

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自2020年4月1日至2020年6月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島村秀樹

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日根清

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日根清

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店  
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))  
株式会社パスコ 横浜支店  
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))  
株式会社パスコ 中部事業部  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))  
株式会社パスコ 関西事業部  
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))  
株式会社パスコ 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	9,913	10,204	54,142
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	738	15	3,506
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	423	109	3,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	489	87	2,735
純資産 (百万円)	14,749	17,502	17,950
総資産 (百万円)	44,716	43,859	64,261
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	29.38	7.57	240.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	39.0	27.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

< 海外部門 >

当社は2020年5月31日に連結子会社でありましたAerodata International Surveys BVの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策等の関連事業が推進されるほか、労働人口の減少や働き方改革の影響により、将来を見据えたICTの活用による情報の管理や活用の高度化が推進されております。一方、前期末から顕在化した新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け経済活動が低迷している状況にあります。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。

2018年5月には、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、将来への投資と事業戦略の転換に取り組んでおります。中期経営計画の3年目となる当期は、親会社であるセコムとの共想、衛星活用事業戦略の創出、未来人材の育成を目指す「事業戦略の形成」、受注戦略による既存事業の拡大と利益率向上を目指す「既存事業の深化」、IoT時代の管理プロセスの省力化とサイバーセキュリティの強化を目指す「IoT基盤の強化」の3つの方針を掲げ、持続的な企業成長に向けた利益体質への変革に取り組んでおります。

#### (具体的な活動)

当第1四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うさまざまな対策の影響を受け経済活動が低迷するなか、当社の事業活動に与える影響も顕在化してきております。当社においては、リモート環境での事業継続を前提とした体制・環境整備を加速するほか、お客様向けの営業・提案活動の手法を大幅に見直し、事業の継続と、将来に向けた事業拡大に取り組んでおります。

国内部門の事業活動においては、防災・減災、国土強靱化対策、インフラ老朽化対策等に向けた各種関連業務の受注拡大に努めました。具体的には、河川管理や道路管理の高度化、自然災害リスク抑制のための、レーザー計測技術による3次元地形測量や計測成果に基づくリスク評価、計画策定業務等の拡大に努めました。また、不動産業界向けソリューション提供も堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方公共団体からの発注時期の遅延、製造業関連における物流拠点での事業活動の停滞による影響を受けております。一方、生産活動の状況につきましては、前期に受注した業務の生産が進捗したほか、期間契約型のビジネスモデルの下支えにより、業績に与える影響は軽微な状況となっております。また、営業活動においては、リモート環境での提案活動や客先との協議を率先して行うほか、Webを活用した展示会やセミナーの開催を推進することにより、今後に向けた受注活動を強化しております。

海外部門においては、2019年7月に株式譲渡した米国子会社の連結除外の影響を受けた一方で、中期経営計画に沿って、不振・減益が続いていた欧州子会社の株式を譲渡する等、海外事業の最適化の取り組みによって、利益改善につながりました。また、開発途上国や新興国向けのODA事業に関しても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなか、新たな空間情報事業の創出のため、海外パートナーの開拓、人工衛星の新たな活用に向けた取り組みを推進しております。

( 経営成績 )

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する傾向にあります。

当累計期間 ( 2020年4月1日～2020年6月30日 )

( 単位：百万円 )

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～6月)
受注高	22,659				22,659
売上高	10,204				10,204
営業利益	77				77
経常利益	15				15
親会社株主に帰属する 当期純利益	109				109

前連結会計年度 ( 2019年4月1日～2020年3月31日 )

( 単位：百万円 )

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前年同期間 (4月～6月)	前連結会計 年度 (4月～3月)
受注高	26,328	15,083	8,928	6,888	26,328	57,229
売上高	9,913	13,128	14,070	17,029	9,913	54,142
営業利益	724	593	1,648	2,029	724	3,547
経常利益	738	520	1,701	2,023	738	3,506
親会社株主に帰属する 当期純利益	423	1,116	1,374	1,405	423	3,472

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間 ( 2020年4月1日～2020年6月30日 )

( 単位：百万円 / 前年同期比：% )

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期 連結会計期間末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(21,569) 21,569	22,185	11.3	9,998	11.8	33,756	3.3
(1) 公共部門	(15,288) 15,288	21,046	6.0	8,703	16.0	27,632	2.7
(2) 民間部門	(6,280) 6,280	1,139	56.6	1,294	10.0	6,124	6.2
2 海外部門	(1,523) 1,515	473	64.0	205	78.8	1,783	24.4
合計	(23,092) 23,085	22,659	13.9	10,204	2.9	35,540	4.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段 ( ) 内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

< 国内部門 > ( 公共部門・民間部門 )

国内公共部門の受注高は、前期において航空レーザーや車両搭載型レーザーによる測量業務の受注が好調だったため、当期は堅調に推移するものの前年同期比1,340百万円減少（前年同期比6.0%減）の21,046百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比1,200百万円増加（同16.0%増）の8,703百万円となりました。受注残高は前年同期比756百万円減少（同2.7%減）の27,632百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において一部ソリューションのリブレース等もあり受注が好調であったこと、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、予定されていた案件の一時中断、予算縮小等の影響も生じており、前年同期比1,486百万円減少（同56.6%減）の1,139百万円となりました。売上高は前年同期比143百万円減少（同10.0%減）の1,294百万円となりました。受注残高は前年同期比403百万円減少（同6.2%減）の6,124百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比2,827百万円減少（同11.3%減）の22,185百万円、売上高は前年同期比1,056百万円増加（同11.8%増）の9,998百万円、受注残高は前年同期比1,159百万円減少（同3.3%減）の33,756百万円となりました。

< 海外部門 >

海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.の連結除外に伴う減少等により前年同期比842百万円減少（同64.0%減）の473百万円となりました。売上高は、米国の子会社の連結除外による減少等により前年同期比765百万円減少（78.8%減）の205百万円、受注残高は前年同期比575百万円減少（同24.4%減）の1,783百万円となりました。

この結果、受注高合計は前年同期比3,669百万円減少（同13.9%減）の22,659百万円、売上高は前年同期比290百万円増加（同2.9%増）の10,204百万円、受注残高は前年同期比1,734百万円減少（同4.7%減）の35,540百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、国内公共部門の売上高の増加のほか、海外部門の事業最適化の取り組みにより前年同期比639百万円増益（同35.1%増）の2,463百万円となりました。

営業損益は、米国の子会社の連結除外等により販売費及び一般管理費が前年同期比162百万円減少（同6.4%減）したことや売上総利益の増加により前年同期比801百万円改善し、77百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替差損益が前年同期比52百万円の損失となりましたが、営業利益の増加により前年同期比754百万円改善し、15百万円の経常利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に投資有価証券売却益を300百万円計上し、当累計期間に関係会社株式売却損を199百万円計上しましたが、経常利益の増加により前年同期比211百万円改善し、184百万円の税金等調整前四半期純損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等調整額を利益方向に119百万円計上したこと等により前年同期比314百万円改善し、109百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

( 財政状態の状況 )

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より20,402百万円減少し43,859百万円となりました。また、負債合計は前期末より19,953百万円減少し26,356百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が22,643百万円減少、「短期借入金」が17,400百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より448百万円減少し17,502百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当360百万円や、親会社株主に帰属する四半期純損失109百万円等により「利益剰余金」が469百万円減少したことによります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は86百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,770,266	14,770,266	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,770,266	14,770,266	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日	-	14,770	-	8,758	-	425

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,291,500	142,915	-
単元未満株式	普通株式 128,266	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,770,266	-	-
総株主の議決権	-	142,915	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	350,500	-	350,500	2.37
計	-	350,500	-	350,500	2.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,727	15,411
受取手形及び売掛金	33,193	10,550
仕掛品	1,765	1,594
その他のたな卸資産	49	55
その他	2,235	2,903
貸倒引当金	202	99
流動資産合計	50,768	30,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,468	3,476
減価償却累計額	2,308	2,328
建物及び構築物(純額)	1,160	1,148
土地	2,477	2,477
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	720	786
その他	8,647	8,419
減価償却累計額	6,487	6,296
その他(純額)	2,159	2,123
有形固定資産合計	6,520	6,538
無形固定資産		
その他	3,287	3,398
無形固定資産合計	3,287	3,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037	1,042
破産更生債権等	276	67
その他	2,840	2,632
貸倒引当金	469	235
投資その他の資産合計	3,685	3,506
固定資産合計	13,492	13,443
資産合計	64,261	43,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,211	2,071
短期借入金	17,400	-
リース債務	2	2
未払法人税等	746	124
賞与引当金	558	452
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	1,084	828
契約損失引当金	135	89
その他	5,830	6,568
流動負債合計	29,983	10,136
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,200	15,200
リース債務	5	5
退職給付に係る負債	1,087	984
その他	34	30
固定負債合計	16,327	16,219
負債合計	46,310	26,356
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	7	7
利益剰余金	9,802	9,332
自己株式	563	563
株主資本合計	18,005	17,535
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15	19
為替換算調整勘定	90	109
退職給付に係る調整累計額	596	574
その他の包括利益累計額合計	490	445
非支配株主持分	436	412
純資産合計	17,950	17,502
負債純資産合計	64,261	43,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	9,913	10,204
売上原価	8,089	7,741
売上総利益	1,823	2,463
販売費及び一般管理費	2,548	2,385
営業利益又は営業損失( )	724	77
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	13
持分法による投資利益	5	0
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	-	7
雑収入	15	13
営業外収益合計	31	34
営業外費用		
支払利息	16	15
為替差損	24	76
雑支出	4	3
営業外費用合計	45	96
経常利益又は経常損失( )	738	15
特別利益		
固定資産売却益	43	-
投資有価証券売却益	300	-
特別利益合計	343	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
関係会社株式売却損	-	199
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	200
税金等調整前四半期純損失( )	396	184
法人税、住民税及び事業税	50	65
法人税等調整額	25	119
法人税等合計	25	53
四半期純損失( )	421	130
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	21
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	423	109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失( )	421	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	3
為替換算調整勘定	63	17
退職給付に係る調整額	12	22
その他の包括利益合計	67	43
四半期包括利益	489	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	63
非支配株主に係る四半期包括利益	2	23

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
個人住宅ローン等	38百万円	37百万円
COWI A/S	28	28
計	66	66

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
減価償却費	450百万円	403百万円
のれんの償却額	3	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	360百万円	25.0円	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,941	971	9,913	-	9,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21	21	21	-
計	8,941	993	9,935	21	9,913
セグメント利益又は損失( )	132	118	13	738	724

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 738百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,998	205	10,204	-	10,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	20	20	20	-
計	9,998	226	10,225	20	10,204
セグメント利益	667	229	896	819	77

(注) 1 セグメント利益の調整額 819百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	29円38銭	7円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	423	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	423	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,422	14,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中根 正文

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。